

令和8年度

【愛媛県】住宅耐震化緊急促進アクションプログラム(県及び市町共同策定)

1 目標

県及び県内各市町の耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上及び県民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、愛媛県住宅耐震化緊急促進アクションプログラム(以下「アクションプログラム」という。)では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、アクションプログラムの充実及び改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2 位置付け

愛媛県耐震改修促進計画に基づき、木造住宅の耐震化を推進するため、アクションプログラムを策定する。

3 取組内容・目標

令和8年度取組内容		令和8年度目標
計画	(i)住宅所有者に対し、耐震化を促す取組 ・県内で5,655戸の戸別訪問の実施 (ii)耐震診断実施済み住宅に対する耐震改修を促す取組 ・耐震診断結果報告時にパンフレットの配布・説明等により耐震改修を促進 (派遣制度:受託者である愛媛県建築士会等が実施) (補助制度:各市町が実施) ・耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対して電話や文書によるアンケート等を行い、耐震改修を促進 (iii)一般への普及・啓発 ・公民館等での出前講座、相談会等を年1回以上実施 ・窓口でのパンフレットの配布、広報誌への掲載、ホームページでの耐震改修の必要性及び補助事業の周知を実施 (iv)改修事業者関係 (iv)-1 改修事業者の技術力向上を図る取組 ・耐震改修事業者を育成するための講習会及び普及啓発講座をそれぞれ年1回以上実施 (iv)-2 住宅所有者が改修事業者を容易に検索できる取組 ・耐震改修登録事業者リストの公表 (v)その他市町別取組内容(別表1) ((i)～(iii)は全市町で実施)	・木造住宅の耐震診断戸数:708戸 ・木造住宅の耐震改修戸数:380戸
		前年度までの実績 ◆令和7年度 ・木造住宅の耐震診断戸数:447戸 ・木造住宅の耐震改修戸数:269戸 ◆令和6年度 ・木造住宅の耐震診断戸数:859戸 ・木造住宅の耐震改修戸数:246戸 ◆令和5年度 ・木造住宅の耐震診断戸数:624戸 ・木造住宅の耐震改修戸数:105戸 ◆令和4年度 ・木造住宅の耐震診断戸数:303戸 ・木造住宅の耐震改修戸数:105戸 ◆令和3年度 ・木造住宅の耐震診断戸数:307戸 ・木造住宅の耐震改修戸数:127戸 ◆令和2年度 ・木造住宅の耐震診断戸数:250戸 ・木造住宅の耐震改修戸数:115戸 ◆令和元年度 ・木造住宅の耐震診断戸数:361戸 ・木造住宅の耐震改修戸数:194戸

4 取組実績

自己評価	前年度(R7年度)の取組実績	前年度(R7年度)の課題
	(i)住宅所有者に対し、耐震化を促す取組 ・6,467戸の戸別訪問を実施した。 (ii)耐震診断実施済み住宅に対する耐震改修を促す取組 ・耐震診断結果報告時にパンフレットの配布・説明等を行うとともに、耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対して電話や文書によるアンケート等を行い、耐震改修を促進した。 (iii)一般への普及・啓発 ・公民館、小中学校等での出前講座について、59箇所(2,804名)で実施した。 ・窓口でのパンフレットの配布、ホームページでの耐震改修の必要性及び補助事業の周知を実施した。 ・インスタグラム、フェイスブック、グーグルディスプレイによるターゲティング広告を実施し、比較的若い世代向けに啓発活動を行うとともに、R3年度から全市町において実施している、オンライン(スマートフォン)での耐震診断事前受付について引き続き実施した。 (iv)-1 改修事業者の技術力向上を図る取組 ・次のとおり耐震診断事務所、改修事業者の技術力向上を目的に、講習会を実施した。 ○耐震診断講習会(診断事務所向け) 実施日:令和7年7月23日(水) 受講人数:34名 ○耐震改修設計講習会(診断事務所向け) 実施日:令和7年8月4日(月) 受講人数:24名 ○改修工事講習会(改修事業者向け) 実施日:令和7年9月12日(金) 受講人数:34名 ○建設業者向け普及啓発講座 実施日:令和7年9月26日(金) 受講人数:24名 ○低コストリフォーム達人塾 (アドバンスコース(座学)) 実施日:令和7年9月8日(月) 受講人数:19名 (施工演習コース) 実施日:令和7年9月9日(火) 受講人数:16名 (iv)-2 住宅所有者が改修事業者を容易に検索できる取組 県HPに公表している愛媛県木造住宅耐震改修事業者登録名簿及び愛媛県木造住宅耐震診断事務所登録名簿について、更新を行った。 (v)その他市町別取組内容 別表2のとおり	令和6年度の耐震診断の申込件数が例年より大幅に増加し、その影響もあって令和7年度の耐震改修工事の申込件数も例年より増加した。 しかしながら、耐震診断後の設計や工事に繋がらないケースが多く、耐震化が必要な住宅は依然として、数多く存在しているため、更なる耐震化促進のための啓発活動等の取組みの実施の必要がある。
	改善策	
	・SNSによる啓発効果をさらに高めるため、県建築住宅課Instagramアカウントでのさらなる情報発信を実施する。 ・小中学生向け出前講座の実施、これまでの出前講座・戸別訪問等の啓発活動を継続して実施するなど、補助制度や耐震化の重要性の理解が深まる普及啓発を実施する。 ・市町単位で産学官連携の耐震化に関する勉強会を企画することで、地元から耐震の機運を高める手法が効果を上げていることから、令和8年度においても継続して実施する。(令和7年度は12市町で開催。)	

別表1

事業主体	令和8年度取組内容及び過去の実績																	
	令和8年度取組内容			令和8年度 目標(戸)			令和7年度 実績(戸)			令和7年度 目標(戸)			令和6年度 実績(戸)			令和6年度 目標(戸)		
	(ⅴ)その他市町別取組内容 (ⅰ)～(ⅲ)以外の取組内容	耐震 診断	耐震 改修	戸別 訪問	耐震 診断	耐震 改修	戸別 訪問	耐震 診断	耐震 改修	戸別 訪問	耐震 診断	耐震 改修	戸別 訪問	耐震 診断	耐震 改修	戸別 訪問		
松山市	ホームページや広報誌に掲載、市有施設にポスター掲示、地域別にリーフレットを各住戸ポスティング、防災士に向けての耐震講座、LINEやCATV等で周知・啓発を実施	255	180	1,000	133	107	1,000	290	180	1,000	213	104	1,021	257	83	1,000		
今治市	市内スーパーマーケット等に補助制度周知用チラシを設置 固定資産税納税通知書に制度の案内を同封 SNSを活用しオンライン申請等情報を発信	85	35	250	68	28	612	125	40	250	85	15	438	125	50	250		
宇和島市	リーフレットの広報折込を実施し、自治会加入世帯を中心に29,300部を配布。 新たに耐風改修工事の補助を増額する。	30	12	250	23	11	295	60	12	250	80	9	46	33	10	300		
八幡浜市	地元業者に向けて低コスト工法講習会を開催 耐震啓発パネル展(能登半島地震)を庁舎にて開催 耐震啓発講座を各地区のイベントに併せて開催(市単独)	32	20	250	22	7	253	32	20	250	42	4	250	23	7	250		
新居浜市	市広報誌での耐震補助制度の案内を拡大 耐震講座での周知啓発活動を実施	35	18	250	29	13	206	35	20	250	70	10	252	32	12	250		
西条市	市民懇談会での耐震事業情報の提供、公民館に耐震事業のチラシの配布、耐震講座開催区域にポスティング、広報やSNS等で周知	23	15	250	23	22	327	23	22	300	102	23	373	30	15	400		
大洲市	パンフレットの全戸配布を実施	55	20	250	8	8	292	25	10	250	35	12	285	25	10	250		
伊予市	・パンフレットの全戸配布を実施	20	10	300	20	7	314	23	7	300	21	4	240	21	5	300		
四国中央市	SNSを活用し補助事業の周知を実施	17	7	250	14	9	360	17	7	250	22	5	204	17	7	250		
西予市	ケーブルテレビや広報誌を活用した普及啓発活動及び事業者への補助制度周知並びに普及啓発協力依頼の実施	13	8	250	16	14	293	25	15	250	30	10	264	27	20	250		
東温市	広報やSNS等で周知を行う。	15	10	250	13	6	290	28	10	250	24	7	285	18	10	250		
上島町	パンフレットの全戸配布を実施	5	1	145	0	0	0	5	1	145	1	0	145	6	1	145		
久万高原町	補助制度周知用チラシを全自治会に回覧 町内スーパーマーケット等に補助制度周知用チラシを設置	10	3	250	7	1	278	10	1	250	10	1	232	15	1	250		
松前町	町協議会と連携した普及啓発活動(戸別訪問・住宅相談会・たいしんだよりの配布など)を実施	32	15	110	24	13	395	42	23	250	51	32	123	45	15	250		
砥部町	パンフレットの全戸配布を実施	10	5	250	8	4	151	12	5	250	16	3	196	12	3	250		
内子町	SNSを活用し補助事業の周知を実施 事業者向け耐震工事勉強会を開催	16	5	250	11	2	243	16	5	250	17	2	177	11	3	250		
伊方町	パンフレットの全戸配布及び役場1階ロビーへの耐震シェルター実物展示の実施。	15	2	250	3	2	254	15	3	250	9	1	277	35	3	250		
松野町	パンフレットの全戸配布を実施	5	1	200	1	0	227	11	1	200	0	0	229	11	1	200		
鬼北町	パンフレットの全戸配布を実施	10	5	400	9	5	422	10	4	200	11	1	150	12	1	250		
愛南町	防災学習等での啓発活動及びパンフレットの配布 広報紙での補助制度案内	25	8	250	15	10	255	25	5	250	20	3	251	21	5	250		
計		708	380	5,655	447	269	6,467	829	391	5,645	859	246	5,438	776	262	5,845		

別表2

事業主体	自己評価		
	令和7年度の実績	令和7年度の課題	令和8年度に向けての改善策
	(i)～(iii)、(v)	(i)～(iii)、(v)	(i)～(iii)、(v)
共通事項	(i)旧耐震基準の木造住宅所有者に対して戸別訪問を実施した。 (ii)耐震診断後、耐震改修を行っていない者に対して電話や文書により、耐震改修を促進した。 (iii)公民館等での出前講座等を実施、窓口でのパンフレットの配布、ホームページでの耐震改修の必要性及び補助事業の周知を実施した。	—	—
松山市	・診断派遣制度では無料で耐震診断が可能 ・改修工事の補助限度額を115万円に拡充 ・耐震改修利子補給制度「リ・バース60」を活用した高齢者世帯への耐震化の促進 ・地域別による各住戸へポスター・リーフレット配布 ・松山市広報番組、LINE、Facebookなどで普及啓発 ・まちかど講座、出前教室の実施 ・自主防災組織や住宅フェア、総合防災訓練での補助制度の周知啓発 ・耐震診断済で耐震改修を行っていない方に対しアンケートを送付し、改修の意向等を確認	・地震の影響による市民の防災への関心がうすれており、昨年度と比較すると申請数が減少している。引き続き、周知啓発が必要である。	・近年の物価高騰に対応するため、耐震補助事業とあわせて行う瓦葺き屋根の改修費用の補助限度額を55万2,000円から69万円に増額
今治市	市内スーパーマーケット等に補助制度周知用チラシを設置 固定資産税納税通知書に制度の案内を同封 SNSを活用して情報を発信	・若年層～高齢者層、幅広い年齢層への周知が必要である。	・オンライン申請数の増加を目指し、SNS等を活用した周知活動を行う。 ・耐震化の重要性に対する住民意識の向上を目指し、市イベント等に積極的に参加し啓発活動を行う。
宇和島市	・耐震診断を無料にするとともに、耐震設計補助を再開 ・建設業者向けに耐震リフォーム達人塾市ぐるみ勉強会を実施 ・FMがいやにてラジオ対談を実施	地震の影響により増加していた耐震診断が減少傾向にある。	耐震設計を行った物件を着実に耐震改修工事へ繋ぐため、耐震改修工事の補助を増額して対応する。
八幡浜市	出前講座、戸別訪問、広報、ホームページ、公用車にマグネットを張り付けての周知等を実施した。	地震に関する関心が下がることが懸念される。	出前講座等による耐震化に対する住民意識の向上及び耐震講習会を通じた地元設計事務所の知識の底上げを図る。
新居浜市	・出前講座の開催 ・広報誌、ホームページでの周知 ・戸別訪問の実施	出前講座の実施回数が少なく、十分な啓発活動ができなかった。	過去に耐震診断を実施しているが改修工事未実施である対象者に耐震改修工事の実施を促す。

別表2

事業主体	自己評価		
	令和7年度の取組実績	令和7年度の課題	令和8年度に向けての改善策
	(i)～(iii)、(v)	(i)～(iii)、(v)	(i)～(iii)、(v)
西条市	新任自治会長研修会において耐震事業の説明、公民館に耐震事業のチラシの配布、耐震講座開催区域にポスティング、広報やSNS等で周知	能登半島地震の影響による地震対策への関心が高かったため、耐震改修事業の実施件数が増加した。しかし、耐震改修事業への問い合わせ件数については減少傾向にあるため、事業の周知方法等が課題である。	耐震改修の補助額(100→115万円)が増額になったものの、改修費用面で躊躇している方が多い。耐震診断から1件でも多く耐震改修を実施できるかが課題である。
大洲市	・ホームページ、広報掲載 ・パンフレット全戸配布 ・出前講座(4回) ・小中学校向け出前講座(1回) ・戸別訪問(292戸) ・建設業者向け講習会の開催 ・耐震シェルター実物展示	地震に対する関心が薄れ、耐震診断の申請件数が減少した。	広報紙・HP等を活用した継続的な周知により、耐震化の必要性の再認識を図る。
伊予市	・下吾川2地区を対象に314戸の戸別訪問実施 ・市広報誌5月号に併せてパンフレットを全戸配布 ・市HPにて耐震改修事業等について周知 ・市内の建築士・耐震改修工事施工業者に対して、耐震化の知識の向上を図るために、講習会の開催を検討する。	・耐震改修工事に繋げるために、診断を行う建築士・耐震改修工事施工業者と市が連携し、耐震化の必要性や補助制度の普及啓発を図る必要がある。	・耐震化に対する住民意識の向上を図り、過去に耐震診断を受けた方に、耐震改修につながるアプローチを行う。 ・市内の建築士・耐震改修工事施工業者に対して、耐震化の知識の向上を図るために、講習会の開催を検討する。
四国中央市	・具定町地区を対象に360戸の戸別訪問実施した。 ・耐震診断済で耐震改修を行っていない方に対し、電話により改修の意向等を確認した。 ・公民館及び窓口でのパンフレットの配布、広報紙・ホームページでの耐震改修の必要性及び補助事業の周知を実施した。 ・SNSで補助事業の周知を図った。	・今年度は公民館等での出前講座を実施する機会が無かった。 ・耐震診断後に改修に進む件数割合が現状3割から4割程度と低いため、ここの改善が必要。	・出前講座を開催し市民が地震対策を学べる機会を増やす。 ・国費・県費の拡充に合わせて、補助上限額を増額する。

別表2

事業主体	自己評価		
	令和7年度の実績	令和7年度の課題	令和8年度に向けての改善策
	(i)～(iii)、(v)	(i)～(iii)、(v)	(i)～(iii)、(v)
西予市	- 戸別訪問(293戸)の実施 - 広報やHPでの周知を実施 - 問合せに対して訪問説明を実施 - 出前講座の実施	耐震診断の申込段階では、改修工事を前提とした問合せが多かったものの、診断終了後の意向調査では、工事費の高額さを理由に改修工事に消極的になるケースが多いように感じられる。	耐震工事の重要性について、出前講座等を通じた普及啓発活動を継続的に実施する。
東温市	- 戸別訪問を290戸に対し実施 - 広報を用いた周知を実施 - 地域の勉強会に参加し、耐震改修補助事業の周知を行った。	内定通知又は交付決定を行った後、改修工事に至らず、申請取り下げとなったケースが発生した。	設計から工事までの期間が開く場合、事業者に対してスケジュールの共有などのコミュニケーションを取るように促す。
上島町	パンフレットの全戸配布を実施。	耐震シェルターの実績が増えた。	耐震診断の実績を増やし改修工事実績の増加に努める。
久万高原町	補助制度周知用チラシを全自治会に回覧で配布した。	診断件数は安定してきたものの、改修工事までは結びつかないケースが多い。	対面による戸別訪問を実施するとともに診断後の改修工事に繋がるよう診断実施者に対して訪問を行っていく。
松前町	- 町協議会と連携した戸別訪問 - 住宅相談会の実施	特になし	様々な方法を試しながら、効果的なものを発展させていく。
砥部町	建設業者等を対象とした耐震工事に関する講習会を実施した。	耐震診断から耐震改修に進む割合は増加したが、診断件数が伸び悩んでいる。	パンフレットを全戸配布し、自己負担なしの耐震診断を周知する。

別表2

事業主体	自己評価		
	令和7年度の取組実績	令和7年度の課題	令和8年度に向けての改善策
	(i)～(iii)、(v)	(i)～(iii)、(v)	(i)～(iii)、(v)
内子町	・建設業者および設計事務所を対象とした講習会を実施 ・改修工事補助金増額 ・LINEを活用して情報を発信 ・ホームページ、広報掲載	・診断は増加傾向にあるが、改修工事まで結びついていない。 ・工事登録業者は増えてきているが町内に設計事務所が少なくマッチングできていない。	・国費拡充に伴い、耐風改修補助金増額 ・耐震改修講習会を通じて、工事業者と設計事務所とのマッチングを図る。
伊方町	パンフレットの全戸配布及び役場1階ロビーへの耐震シェルター実物展示、戸別訪問を実施した。	出前講座を開催できなかった。耐震診断の件数も昨年より減少し、関心の低さが顕著となっている。	小中学生を対象とした出前講座の開催を目標とし、新たなターゲットから実績に繋げていきたい。
松野町	パンフレットの全戸配布を実施した。	診断の申し込みは、あったが耐震改修には繋がらなかった。	啓発活動の強化を検討する。
鬼北町	・戸別訪問を約400戸に対し実施 ・広報及び町HPを用いた周知を実施	・耐震診断の件数や問い合わせは増加したが、改修工事費が高額なため工事件数が伸び悩んでいる。	・防災意識向上に資する住民向け講座の継続的な実施 ・継続的な事業の周知を、町内広報やHPで行う。
愛南町	・防災学習で、補助制度の概要、耐震の必要性に関する説明及びパンフレットの配布を行った。 ・全戸配布広報紙を活用し補助制度の案内を複数回行った。 ・町内耐震診断・改修事業者に対し、補助制度や低コスト施工例についてアンケート調査を実施した	・耐震診断実施後、工事にかかる多額の自己負担が障壁となり、改修に至らないケースがある。金銭的負担を軽減し、改修に踏み切りやすい環境を構築する必要がある。	・段階的改修や耐震シェルターなど、住宅全体の改修が困難な帯等に対し、安価な補強手法を提案。 ・町内事業者を集め、安価で信頼性の高い新工法や部材の情報を研究・共有し、低コスト工法の導入を推進。